

「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」の取組状況 (平成30年度実績/令和元年度事業)

I 計画の概要

(1) 背景

- 「岐阜県障害者基本計画」(平成7年度～16年度)、「岐阜県障害者支援プラン」(平成17年度～21年度)、「第2期岐阜県障がい者支援プラン」(平成22年度～26年度)、「岐阜県障がい者総合支援プラン」(平成27年度～29年度)を策定し、障がい者施策の一層の推進と、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ってきた。
- 平成28年5月に「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」が改正され、障がい者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「自立生活援助」や「就労定着支援」などの新しいサービスを設けることや、障がい児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、障害児福祉計画を策定することとなった。
- 県内の障がい者への福祉サービスの更なる向上を図り、障がいのある人もない人も共に生きる清流の国づくりの着実な進展を目指して、「障害児福祉計画」を新たに加え、「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」として、平成30年3月に策定。

(2) 計画の性格及び位置付け

- 障害者基本法第11条第2項の規定に基づく、「都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画」、障害者総合支援法第89条の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」、及び児童福祉法第33条の22の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」として策定。
- 県の障がい者福祉施策推進に当たっての基本的な考え方や実施施策等を包括的に記載するとともに、障害福祉サービスの提供体制の確保のための方策やその質の向上のために講ずる措置を定め、今後の障がい者施策の総合的な推進を図るもの。
- 県全体の障がい者施策の基本的方向性を示すものであり、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく市町村障害者計画策定に当たっての基本となるもの。また、市町村障害福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画として定めるもの。

(3) 計画期間

- 平成30年度～令和2年度(3年間)

【各計画の関係】

区分 / 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
岐阜県障害者計画	岐阜県障害者支援プラン (計画期間:5年)				第2期岐阜県障害者支援プラン (計画期間:5年)				岐阜県障がい者総合支援プラン (計画期間:3年)			第2期岐阜県障がい者総合支援プラン (計画期間:3年)			
岐阜県障害福祉計画	岐阜県障害福祉計画 (計画期間:3年)		第2期岐阜県障害福祉計画 (計画期間:3年)		第3期岐阜県障害福祉計画 (計画期間:3年)										
岐阜県障害児福祉計画															

(4) 基本目標

障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を進めます

(5) 施策体系

I 安心して暮らせる社会環境づくり

- 1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進
- 2 福祉を支える地域社会の構築
- 3 福祉のまちづくりの推進
- 4 身近な相談支援体制の確立
- 5 ぎふ清流福祉エリアの再整備
- 6 情報環境の整備
- 7 安全な暮らしの確保（防災・防犯対策）
- 8 福祉人材の確保支援と育成

II 社会参加を進める支援の充実

- 1 教育の充実
- 2 雇用・就労の促進
- 3 外出や移動の支援
- 4 障がい者スポーツ、芸術文化活動等の充実

III 日常生活を支える福祉の充実

- 1 障がい者の地域生活支援
- 2 施設入所者への環境・サービスの質の向上
- 3 所得保障制度及び経済的負担軽減制度の活用促進

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

- 1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実
- 2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実
- 3 リハビリテーション体制の整備

(6) 達成目標

各分野別に計59項目を設定

2 取組状況（平成30年度）

「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」に記載された施策の平成30年度（計画開始前）実績等について、以下のとおり主なものをまとめました。

【I 安心して暮らせる社会環境づくり】

1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

○障害者差別解消法（H28.4 施行）の推進に向けた取組

- ・「岐阜県障がい者差別解消支援センター」の設置（相談件数：193件）
- ・県職員に対し「障がいのある方への配慮マニュアル」（県職員対応マニュアル）を活用した研修を実施（参加者数：255名）
- ・県内5圏域の駅前や商業施設で街頭啓発を実施
〔 岐阜：12/6 岐阜駅、西濃：12/1 イオンモール大垣、中濃：12/8 アピタ美濃加茂店、東濃：12/5 バロー多治見店、飛騨：12/3 バロー高山店 など〕

[障害福祉課]

○ヘルプマークの普及促進

- ・ヘルプマークを20,000個作成し、県や市町村窓口での配布や障がい者関係団体を通じて配布を実施（平成31年3月末時点で29,879個配布済）
- ・県や市町村、障がい者関係団体などを通じてチラシの配布やポスターの掲示を実施
- ・公共交通機関でのチラシの配付、ポスターの掲示及びステッカーの掲示を実施
- ・専門家と一般参加者が防災・減災について語り合う「げんさい楽座」において説明 等

[障害福祉課]

○福祉の仕事普及啓発事業

- ・福祉の仕事のやりがいや魅力を伝える啓発新聞を発行
- ・新聞特集紙面「笑顔つなぐ福祉のわ」に年3回記事を掲載
- ・キャリア支援専門員を3名から4名に増員し、福祉人材養成校への出張相談や、中学校・高校への福祉の仕事啓発活動のための訪問を実施
- ・県内ハローワークでの相談を7か所から8か所に増やし、求職者にとってより地域での求職活動に取り組みやすい体制を整備

[地域福祉課]

○障害者虐待防止・権利擁護研修の実施（参加者数）

- ・障害福祉サービス事業所等管理者研修：378人（3回：11/21、11/28、12/3）
- ・市町村等虐待防止担当職員研修：33人（1回：11/13）

[障害福祉課]

2 福祉を支える地域社会の構築

○事業所の指定

- ・共生型サービス事業所の指定手続きについて省略・簡素化を実施

[高齢福祉課・障害福祉課]

○岐阜県ボランティア・市民活動フェスティバル開催（9/8 海津市）

[地域福祉課]

3 福祉のまちづくりの推進

○県内施設のバリアフリー情報をまとめた電子版福祉ガイドマップ「おでかけタウンマップぎふ」を公開

- ・県内約 5,000 施設のバリアフリー情報を提供

[地域福祉課]

○パーキング・パーミット制度（ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度）を推進

- ・学識経験者、福祉関係団体関係者等で構成される「福祉のまちづくり推進会議」を年3回開催し、パーキング・パーミット制度導入に向けた検討を実施

[地域福祉課]

○歩道等の整備及びそれに伴う段差解消や点字誘導ブロックの設置

- ・県管理道路における点字ブロック等を設置
- ・歩道設置時の際に、幅の広い歩道を整備し必要に応じて段差解消や視覚障がい者誘導ブロックを設置

[道路維持課・道路建設課・都市整備課]

○公共交通機関における車両等のバリアフリー化

- ・乗合バス6事業者に対し、ノンステップバスの導入に係る経費を補助
- ・鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する鉄道事業所に対して補助した3市に対して補助

[公共交通課]

○信号機への視覚障がい者用付加装置（音響装置）等の設置

- ・視覚障がい者用付加装置：3基
- ・視覚障害者誘導用道路横断帯（エスコートゾーン）の整備：26か所

[交通規制課]

[令和元年度新規事業]

○パーキング・パーミット制度の導入

- ・障がい者等用駐車場の適正な利用を図るため、障がい者等用駐車場を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「パーキング・パーミット制度」を導入し、制度の普及啓発に取り組む。

[地域福祉課]

4 身近な相談支援体制の確立

○相談支援従事者研修の実施（参加者数）

- ・障がい者に必要なサービスを適切に調整し支援計画を作成するため、高度な支援技術をもつ相談支援専門員を養成

相談支援初任者研修	435名
相談支援現任研修	145名
相談支援専門コース研修	24名

[障害福祉課]

○発達障害者支援センターにおける発達障がい児者に対する総合的な支援を実施

- ・相談件数：3,291件（来所、訪問、電話）

[障害福祉課]

○障害者就業・生活支援センターに、障がい者雇用に向けた企業開拓を行う障がい者雇用開拓員及び、精神障がい者の就労定着支援を実施する精神障がい者支援ワーカーを配置

- ・雇用開拓員：6名
- ・精神障がい者支援ワーカー：4名

[労働雇用課]

5 ぎふ清流福祉エリアの再整備

○岐阜希望が丘特別支援学校の整備

- ・平成29年11月より第2期建設工事（校舎及び体育館）に着手し、平成31年3月に竣工

[特別支援教育課]

○障がい者用体育館「岐阜県福祉友愛アリーナ」の整備

- ・平成29年12月より着工し、平成31年3月に竣工（R1.6.1供用開始）

[障害福祉課]

○岐阜県障がい者総合就労支援センターの整備

- ・人材開発センターを平成30年5月に解体
- ・平成30年12月より着工し、令和2年1月竣工予定（令和2年4月開設予定）

[労働雇用課]

[令和元年度新規事業]

○岐阜県立障がい者就業能力開発校の整備

- ・「ぎふ清流福祉エリア」に令和2年4月開設予定の岐阜県障がい者総合就労支援センター内に「岐阜県立障がい者就業能力開発校」を開校する。（令和2年4月開校予定）

[労働雇用課]

6 情報環境の整備

- 広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版・テキストメール版の制作
点字版：320部、音声版：205部、テキストメール版：12通

[広報課]

- 「岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」の施行に伴う取組
 - ・県主催行事へ手話通訳者（69件、163人）・要約筆記者（22件、89人）を派遣
 - ・手話奉仕員向けスキルアップ講座（全20回、延287人参加）及び手話通訳者統一試験対策講座（全15回、延261人参加）の実施
 - ・手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座（全8回、修了者23人）を開催
 - ・失語症者に対する意思疎通支援者の養成講座（修了者22人）を開催
 - ・障がい者の意思疎通手段に係るハンドブック12,000部の作成及び啓発イベントの開催

[障害福祉課]

- 手話通訳者、要約筆記者の派遣・養成

手話通訳者派遣：293件 要約筆記者（奉仕員）派遣：78件

- ・手話通訳者の養成 20人（H29:23人）
- ・盲ろう者通訳・介助者の養成 6人（H29:15人）
- ・要約筆記者（手書き）の養成 4人（H29:6人）
- ・要約筆記者（パソコン）の養成 4人（H29:2人）

[障害福祉課]

[令和元年度新規事業]

- 視覚障がい者のICT機器の活用サポートを実施

・視覚障がい者が「サピエ[※]」を利用する際などに必要なICT機器の活用を支援するため、機器紹介・活用相談会及び機器操作研修会を開催する。

※サピエ：視覚障がい者等に対し、様々な情報を点字、音声データなどで提供するネットワークシステム

[障害福祉課]

7 安全な暮らしの確保（防災・防犯対策）

- 避難行動要支援者対策

- ・各市町村が個々に抱える防災上の課題や問題点について、市町村個別訪問等を実施し、防災業務を行う上での現状と課題についての意見交換や助言支援を実施
- ・市町村個別訪問：84回

[防災課]

○福祉避難所の充実強化

- ・福祉避難所への実態調査を実施し、指定状況や課題を把握するとともに、市町村に個別ヒアリングを通じた助言支援を実施

福祉避難所実態調査 42 市町村

福祉避難所数 537 (H31.4 時点) [参考：497 (H30.4 時点)]

[健康福祉政策課]

- 平常時から要支援者対策のネットワーク化を図り、緊急時には不足する福祉的人材を派遣できる体制「岐阜県災害派遣福祉チーム(岐阜DCAT)」に対し、階層別研修や実地訓練を実施。 岐阜 DCAT 隊員数：200 名

[健康福祉政策課]

- 聴覚障がい者等からの通報手段の確保(メール110番、FAX110番)

- ・メール110番 有効受案件数：251件(うち障がい者からの通報20件)

[通信指令課]

8 福祉人材の確保支援と育成

- 障害福祉分野を含む福祉人材の確保に向けた啓発活動を実施

- ・県内の中学校、高等学校を訪問し、福祉の仕事啓発活動(中学校：23校、1,897人 高等学校：6校、337人)
- ・小中高校生向け「福祉のおしごと新聞」を発行
- ・県内の全中学2年生に「福祉の仕事ガイドブック」を配付

[地域福祉課]

- 「福祉人材総合ポータルサイト」の開設

- ・障がい福祉及び児童福祉施設・事業所職員の仕事の内容ややりがいを紹介

[地域福祉課]

- 介護職員の人材確保

- ・在留外国人を対象とした介護研修等を実施(修了者：11人)
- ・中堅職員を対象としたスキルアップ等の研修の実施(3回、48人)
- ・職員の研修派遣が困難な事業所への研修講師派遣(21事業所)
- ・介護人材の採用・離職対策を効果的に行うためのセミナーの実施(3回、85人)

[高齢福祉課]

- 障がい者に対する専門的支援の技術を有する人材を育成する各種研修を実施
 (受講者数)
- ・相談支援従事者研修：604名(初任者435、現任者145、専門24)
 - ・サービス管理責任者等養成研修：869名
 - ・重度訪問介護従事者養成研修：14名
 - ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修：36名
 - ・強度行動障がい支援者養成研修：370名(基礎265、実践105)
 - ・障害支援区分認定調査員等研修：189名(認定調査員172、市町村審査会委員17名)
 - ・同行援護従事者養成研修：28名

[障害福祉課]

【Ⅱ 社会参加を進める支援の充実】

1 教育の充実

- 西濃高等特別支援学校を平成30年4月に開校し、喫茶サービス室等の学習環境を整備
 [特別支援教育課]

- 特別支援学校において、専門分野に関する指導的立場の教員(コア・ティーチャー)を養成し、コア・スクールにおける校内・校外の支援体制を整備
- ・コア・ティーチャー：10名、コア・ティーチャー(養成研修)：20名指名
- [特別支援教育課]

- 教員の専門性向上等のため、特別支援教育講座や出前講座を実施
- ・特別支援教育7講座の受講者数：381名、出前講座の受講者数：144名
- [教育研修課]

- 発達障がい専門支援員(大学教授、医師等)の派遣
- ・小中学校への派遣：97回、高等学校への派遣：21回
- [特別支援教育課]

2 雇用・就労の促進

- 積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障害者雇用率4%以上)及び授産施設や小規模作業所などから県が優先的に物品等を調達(ハート購入制度)

障害者雇用努力企業(8社)	99件、	金額 8,275千円
在宅就業支援団体(1社)	4件、	金額 298千円

計		103件、金額 8,573千円
---	--	-----------------

[労働雇用課]

- 「障がい者雇用企業支援センター」において、企業訪問による専門的助言やセミナー等を実施し、県内企業の障がい者雇用を促進
 - ・専門的助言を実施した企業数：235社
 - ・企業からの相談件数：331件
 - ・セミナー等実施数：23回

[労働雇用課]

- 「障がい者就業・生活支援センター」に障がい者雇用開拓員（6名）を配置し、企業への個別訪問により、求人や職場実習受入等の働きかけを実施
 - ・新規実習受入可能事業所数：213社、実習実施人数：140人
 - ・求人申込可能事業所数：201社、就職者人数：93人
 - ・県内障がい者の実雇用率：2.14%（H29：2.02%）

[労働雇用課]

- 障がい者チャレンジトレーニング事業を実施(障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者雇用を考えている企業に対し、障がい者を紹介し、職場実習を実施)
 - ・実習人数：344人、雇用者数：197人
 - ・チャレンジトレーニング事業による雇用率：57.3%（H28：55.3%）

[労働雇用課]

- 障がい者が、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持てるよう、岐阜県障がい者技能競技大会「ぎふアビリンピック」を開催
 - ・参加者：52名
 - ・金賞受賞者6名を全国大会に推薦

[労働雇用課]

- 農業分野での障がい者の一般就労の拡大及び福祉事業者の農業参入の推進
 - ・障がい者受入体験への助成：6件
 - ・農福連携相談会の開催：4回
 - ・農福連携推進研修の開催：3回
 - ・ノウフクマルシェの開催：2回
 - ・農福連携推進マニュアルの作成：2,000部

[農業経営課]

- 障がい者の農業参入チャレンジ事業を実施し、施設外就労の開拓や施設と農業者の仲介・調整を実施
 - ・農作業受委託マッチング成立件数：11件
 - ・サポーター派遣件数：11回

[障害福祉課]

[令和元年度新規事業]

○農福連携の推進する人材育成を実施

- ・岐阜県農業大学校において、農業と福祉の橋渡しを行う人材の育成を目的として、主に野菜類の栽培に関する基礎知識と技術を学ぶ講座を開催する。

[農業経営課]

○障がい者就労オフィスを設置

- ・岐阜県総合教育センター内の障がい者就労オフィスを設置し、同センターの業務や県内学校の校務補助など「公務職場」における働く場を提供する。

[教育総務課]

3 外出や移動の支援

○リフト付き自動車の購入・改造に対して補助

- ・28市町村へ助成

[障害福祉課]

○身体障害者補助犬の使用希望者に対し、盲導犬、介助犬及び聴導犬の育成・貸与を実施

- ・介助犬1頭の貸与を実施

[障害福祉課]

4 障がい者スポーツ、芸術文化活動等の充実

○パラリンピックを目指すアスリート強化支援

- ・パラリンピックへの出場が期待される選手10名及び3団体を新たに強化指定し、競技力向上に係る活動経費の支援等を実施
- ・パラリンピック強化指定選手20人に対して、体力測定や映像解析、障がいに応じた専門的なトレーニング指導等の科学サポートを実施

[競技スポーツ課]

○第18回全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」へ岐阜県選手団を派遣

- ・選手70名、役員等47名を派遣

[障害福祉課]

○全国障害者スポーツ大会競技種目を中心とした派遣型のスポーツ教室を開催

- ・スポーツ教室：12回、延べ2,228人参加

[障害福祉課]

- 「障がい者芸術活動の拠点」として位置付けているぎふ清流文化プラザに「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」を開設し、障がい者芸術作品等の展示や音楽イベント、芸術教室等を開催。

(主な事業内容)

- ・ tomoni プロジェクト展 (11/18~12/24)
- ・ 特別支援学校アート展 (1/13~2/24)
- ・ tomoni アートのフェスティバル (2/28~3/3)
- ・ tomoni ハートアトラライブ (7/6)
- ・ tomoni 県民ミュージカル公演 (9/23)
- ・ 清流ふれ愛コンサート (12/2)
- ・ tomoni アートサポーター養成研修 (4回)
- ・ 芸術活動相談支援 (73件)
- ・ 県下5圏域での芸術教室や、プラザでの音楽コンサートを開催 等

[文化創造課・障害福祉課]

- 障がい者ふれあい福祉フェア開催 (9/7~9/9)

- ・ マーサ21で、障がい者の芸術作品の展示や優秀な作品への表彰などを実施

[障害福祉課]

- 障がい者の制作した絵画等の貸出、作品応募、表彰 (障がい者アートバンク事業)

- ・ 出展数：65、登録件数：50、貸出件数：24

[障害福祉課]

- 岐阜県図書館でのサービス

- ・ 所蔵資料、録音図書等の郵送サービスを実施
- ・ 音訳講習会 (中級過程) を開催
- ・ 岐阜盲学校へ出前事業を実施 (おはなし会、ブックトーク等)

[文化伝承課]

- 岐阜県博物館でのサービス

- ・ 障がい者等観覧者数 (介護者含む) 2,249人
- ・ スロープカー及び車椅子用昇降機の運行、車椅子の貸出、スタッフによる観覧補助 等

[文化伝承課]

[令和元年度新規事業]

- 全国障害者芸術・文化祭サテライト事業を開催

- ・ 新潟県で実施される第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会と連携し、県内外の障がい者作家による芸術作品を展示する。

[障害福祉課]

【Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実】

<資料1-2で具体的に記載>

1 障がい者の地域生活支援

○地域で暮らすための住まいの場として、グループホームを整備

- ・1件（H31へ繰越事業）

[障害福祉課]

○新たな住宅セーフティネット制度（H29.10開始）により、障がい者等の入居を拒まない一定の基準を満たした住宅の登録を実施

- ・登録件数 255件（R元年8月末現在）

○地域生活に必要な体制整備の促進のため、各保健所において地域移行推進会議を開催

- ・参加者数 延214名

[保健医療課]

○地域で生活をしている精神障がい者をピアサポーターとして登録し、入院患者の地域移行を促進するとともに、精神障がい者の家族を対象に最新知識等を学ぶ研修会を開催

- ・ピアサポーター数 延べ23名
- ・研修会参加者数 240名

※ピアサポート：ピア（peer）＝仲間。当事者同士の支援

[保健医療課]

[令和元年度新規事業]

○第3期障がい者総合支援プラン策定に向けたニーズ調査を実施

- ・第3期障がい者総合支援プラン（令和3年度～5年度）の策定に向け、重度の障がい者を中心とした施設入所支援に係る正確な需要を把握するための調査を実施する。

[障害福祉課]

○精神障がい者の地域包括ケアシステムを構築

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障がい者の地域の課題と地域移行・定着の目標を共有し、包括的な取組について協議する。

[保健医療課]

2 施設入所者への環境・サービスの質の向上

○社会福祉法人等が行う障がい福祉施設整備に対し、国補助制度の活用により補助。

- ・採択：1件

[障害福祉課]

3 所得保障制度及び経済的負担軽減制度の活用促進

- 障がい者（児）が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などを掲載した「岐阜県障がい者福祉の手引」を 8,500 部作成、配布し制度等を周知するとともに、県ホームページにおいて「岐阜県障がい者福祉手引」のデータを掲載

[障害福祉課]

【IV 質の高い保健・医療提供体制の整備】

1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 県民の自主的な健康づくりにポイントを付与し、ポイントに応じて特典が得られる仕組みを創設するとともに、従業員の「健康づくり宣言」を行う企業を支援

- ・参加市町村 38 市町村、協力店登録数 630 店舗、登録企業数 133 社

[保健医療課]

- 新生児を対象に先天性代謝異常検査及び聴覚検査等を実施

- ・先天性代謝異常検査数（タンデムマス法） 15,622 件
- ・先天性代謝異常検査数（ガラストーク血症） 15,626 件
- ・クレチン症検査数 15,784 件
- ・先天性副腎過形成症検査 15,677 件
- ・委託医療機関における新生児聴覚検査実施数 11,268 名

[子育て支援課]

- 野菜摂取量を全国 1 位とするため、「野菜ファースト」をキーワードに、野菜レシピの配布や野菜摂取に関する展示やキャンペーンを実施

- ・商業施設と連携したイベント 14 回
- ・道の駅と連携したイベント 9 回

[保健医療課]

- 精神障がい者の家族や県民を対象に、精神障がい者の理解等について学ぶ機会を提供

- ・精神保健関係教室 7 回、参加者数 175 名

[保健医療課]

- 医療機関等の医療機能に関する情報を集約しホームページで公表

- ・年間アクセス数 143,378 件

[医療整備課]

2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

- 施設型給付費の療育支援加算の認定を受けて雇用する療育支援補助者について、保育士を雇用する場合に必要な経費支援を実施

[子育て支援課]

○保育士等キャリアアップ研修の実施・保育士の資質向上を目的に7分野の専門研修を実施（障がい児保育を1分野として実施）

[子育て支援課]

○圏域発達障がい支援センターの地域支援機能の強化

- ・圏域発達障がい支援センターの地域支援マネジャーを西濃・中濃・東濃圏域に各1名増員（各2名配置）。
- ・西濃：(特非) ひまわりの花
- ・中濃：(社福) 岐阜県福祉事業団（県立ひまわりの丘地域生活支援センター内）
- ・東濃：(社福) 岐阜県福祉事業団（地域生活支援センターまいか内）
- ・飛騨：(社福) 飛騨慈光会（飛騨圏域発達障がい支援センターそらいろ）
- ・相談支援件数：1,608件（来所、訪問、巡回）

[障害福祉課]

○発達障がい児を育てた経験のある親をペアレントメンターとして養成し、同じ経験を持つ立場からの相談等を実施

- ・ペアレントメンター派遣：23回
- ・ペアレントメンターフォローアップ研修：受講者25名

[障害福祉課]

○成人期の発達障がい者の就労に関する相談支援を行う「発達障がい者支援コンシェルジュ」を各圏域に設置

- ・相談支援件数：3,247件
- ・就労実績：43件

[障害福祉課]

○発達障がい専門外来の拡充

- ・発達障がい児者が身近な地域で診療が受けられる体制を強化するため、各圏域の発達障がい専門外来を設置する9医療機関に対して支援を実施

[障害福祉課]

○地域の人が発達障がいについて正しく理解し、正しい知識の普及に努めるため「発達障がいサポーター」を養成

- ・養成人数 564名

[障害福祉課]

○重症心身障がい在宅支援センターみらいを設置し、相談対応や家族交流会などの事業を実施

- ・家族や支援機関等からの相談対応 326件
- ・家族交流会 5回、延426名
- ・機関紙発行 2回

[医療福祉連携推進課]

○難病患者及びその家族をサポートし、生きがいを持って生活できる環境を整備

- ・難病医療提供体制の整備
 - 難病医療コーディネーターの配置 1名
 - 難病医療連絡協議会の開催 1回
 - 難病コミュニケーション支援研修会等 6回
 - 難病患者支援者研修会 1回
- ・難病患者等の相談支援事業の実施
 - 難病相談支援員・就労相談員の設置 4名
 - 難病なんでも医療相談の開設 10回
 - 難病ふれあい教室の開催 5回
 - 難病情報ホームページの運営
- ・難病患者訪問相談及び難病対策地域協議会を開催
 - 訪問延べ件数 163件
 - 難病対策地域協議会 各保健所で1回開催

[保健医療課]

[令和元年度新規事業]

- 在宅重度障がい児者等の実態調査を実施
 - ・在宅の重度障がい児者等（医療的ケア児を含む）の生活実態や支援ニーズを把握し、今後の支援策等の充実に向けた基礎資料とするため、実態調査を実施する。

[医療福祉連携推進課]

3 リハビリテーション体制の整備

○医療的ケアを要する在宅等の小児・障がい児者を対象としたリハビリテーションに関する専門研修を実施

- ・受講者 41名

[医療福祉連携推進課・障害福祉課]

○地域移行推進会議を開催

- ・開催数 9回
- ・参加者 延214名（市町村職員、精神科医療機関、地域援助事業者 等）

[保健医療課]

○園芸福祉サポーターの活用

- ・園芸福祉活動 延218回、研修会 全6回、新規認定 15名

[農産園芸課]